

第241回:負けるな周永康!

先月の9月18日、スコットランドの連合王国(英国)からの独立の可否を問う住民投票が実施され、反対派が多数を占めたことにより、スコットランドの英国への残留が決まった。住民投票の結果は予想通りであったが、先進国の民主的投票システムが諸外国、特に係争の地域を抱える国に投げかけた波紋は大きなものがあったようだ。ただ、今回のスコットランド独立派の動きは疑問だらけの印象が強く残る。例えば通貨の問題、もしもスコットランド独立が決まった場合、彼らは独自の通貨を導入せず、英国と通貨同盟を締結し、引き続きスターリング・ポンドを使うとしていた。独立のあかつきには通貨主権を放棄し、金融政策を英国に丸投げすると選挙前に堂々と宣言するとはどんな神経をしているのだろう。丸投げされた方もいい迷惑で、こんなちゃらんぽらんの政策がまかり通るような国は真の独立国とは云えないよ。北海油田からの収入さえ独占できれば行政も、金融も、石油探掘も、英国に「おんぶに、だっこに、肩車」の、いいとこ取りって訳だ。そうはイカのキンタ・・・じゃなくて、金時計、世の中そんなに甘くはない。

だからスコットランドの独立が否決されたことに対しては何のサプライズはなかったが、もし何かの間違いで独立が可決されていれば、EU域内ではスペインのバスク、カタルーニア、ドイツのザクセン、ウクライナのクリミア等のゴタゴタ地域に爆弾を投げつけるような効果があっただろう。それだけではない。もし民主主義の歴史の浅いアジア諸国、特に中華圏に飛び火すれば、新たな地政学リスクが欧州域内よりも更に深刻に懸念されることになっただろう。現にその兆しはある。香港だ。

いま香港で盛り上がっている民主化デモ、別称「雨傘革命」がスコットランド独立の動きに触発された側面は否定できない。もちろん、この民主化運動は、4年前にチュニジアから端を発し、近隣のエジプトやリビアをドミノ現象で一気に崩壊させたジャスミン革命のような過激な革命運動ではなく、いまのところ平和な請願運動に止まっているが、その收拾を誤ると1989年の第二次天安門事件の再来となりかねない不気味さがあるのは事実だ。

雨傘革命は、香港の首長選挙のルールから始まった。1997年に中国に返還された香港は、中国の省や直轄市と異なり、香港特別行政区として「一国二制度」に基づく高度な自治権が認められている。例えば、香港の首長である行政長官の立候補条件は、①香港特別行政区の永住権取得者で、②且つ中国国籍の保有者、③そして外国に居留権を持たず、④満40歳以上で香港に20年以上居住していることとなっており、これだけ見れば良識的な条件と云ってよいだろう。問題は選出方法にあり、前回2012年の選挙では各界代表者(=実質親中派)で構成する1200名の「選挙委員会」によって間接選挙が行われたが、2017年の次期選挙では1人1票の普通選挙が導入される見通しとなっている。但し中国の全人代が8月末に決定した「新設の『指名委員会』」によって指名された2~3人の候補者の中から長官を選出」とする制度改革の中身だが、首長選挙で決定的な役割を果たす「指名委員」は、従前の「選挙委員」と同様に、親中派が多数を占めるトリックとなっており、民主派は「こんなシステムでは候補者を擁立することが不可能、全人代の提案はニセ普通選挙にすぎない」と強く反発している。

大学や専門学校の学生組織で構成される香港版の全学連は新学期開始に合わせ、授業ボイコット運動

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



を呼びかけ、香港当局と中国政府への譲歩を要求しており、抗議デモの勢いが止まらない。1日の国慶節にあわせた金融街セントラル(中環)地区等での要所占拠は一時参加者10万人超(地元紙)に膨れ上がった。香港機動隊による催涙ガスを使った強制排除を、学生らがカラフルな傘で防ぐ平和的な「雨傘革命」だが状況は長期化の様相を示しており、習近平国家主席も打つ手が無い。香港の中心部で1日に開催された国慶節の祝賀式典で親中派(一説には隠れ共産党員の噂も)の梁振英行政長官は、機動隊が厳重警戒するなかで演説し、社会の安定を呼び掛けたが、会場の周囲には数千人の学生が押し寄せて、「行政長官は即刻辞任!」、「香港に真の普通選挙を!」と、シュプレヒコールを繰り返した。中国政府にとって学生たちの要求受諾はメンツ丸潰れで受け入れは不可能であり、双方納得する落とし所が決まるまでデモの終息には一定の時間がかかるだろう。このデモを指揮する全学連リーダーが香港大学で学ぶアレックス・チョウ(Alex Chow)という24歳の青年と聞いていたが、彼の漢字名が周永康と聞いて、思わず吹きそうになった。あろうことか、習近平政権にとって最大最悪の巨魁・周永康(前・政治局常務委員)と同姓同名だとは、いやはや。大陸の周永康は警察・司法の親分、一方香港の周永康は輝ける全学連の委員長だ。

中国政府はこれ以上の事態悪化を避けるため、相変わらずインターネットの情報統制を強めている。9月30日には香港のデモを伝えるNHK海外放送のニュース番組が、大陸で5分間中断されたし、「雨傘革命」などのキーワード検索ができない状況も続いている。国慶節の期間中、民主派は占拠しているアドミラルティ(金鐘)、コーズウェイベイ(銅鑼灣)、モンコク(旺角)の3カ所に結集するよう市民に呼びかけており、香港の要所である官庁街、国際的商業地区、香港人の消費基地をしっかりと押さえる作戦だ。金融市場が再開する本日以降もデモが続けば、国際金融センターとしての機能が低下しかねない。中国政府デモが中国内の民主派や反体制勢力、辺境の少数民族を刺激することにも神経を尖らせるが打開策を見いだせないままだ。最後の決は中国人民解放軍の投入であり、ネット上には香港に隣接する深圳市に部隊が集結しているとの噂もある。しかし中国は11月に北京で重要国際会議のAPECを控えており、また台湾でも香港デモを支援しようとする機運が高まりつつあるなか、伝家の宝刀を引き抜く度胸が習近平にありやなしや。結論として、深圳ボーダーの両側の中国人の智慧で何とか収まるだろう。香港人は天下の商売人、金の卵としての香港の価値をよく知っている。中国にとっても、天安門事件の悪夢が甦れば、国際社会から厳しい批判にさらされ、「一国二制度」は崩壊、台湾を永久に失うことになる。民主派の青年たちが非暴力を貫けば、必ず勝機はある。負けるな周永康!(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年10月3日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040